

貸借対照表
(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	106,354,217	流動負債	82,780,630
現金・預金	23,984,501	トレーディング商品	26,569
預託金	77,499,000	デリバティブ取引	26,569
顧客分別金信託	77,499,000	信用取引負債	161,176
トレーディング商品	44,939	信用取引借入金	161,176
デリバティブ取引	44,939	預り金	75,530,874
約定見返勘定	556,290	顧客からの預り金	71,148,484
信用取引資産	161,176	その他の預り金	4,382,390
信用取引貸付金	161,176	受入保証金	74,068
立替金	1,631,782	信用取引受入保証金	74,068
短期差入保証金	387,414	有価証券等受入未了勘定	90,457
信用取引差入保証金	300,000	前受金	130
その他の差入保証金	87,414	未払金	162,865
前払費用	136,926	未払費用	2,616,476
未収入金	314,349	未払法人税等	1,415,798
未収収益	1,637,836	賞与引当金	2,466,546
		役員賞与引当金	14,600
		その他流動負債	221,066
		固定負債	13,787,603
		長期借入金	13,000,000
		資産除去債務	751,926
		役員退職引当金	35,677
		引当金	28,972
		金融商品取引責任準備金	28,972
固定資産	5,671,530	負債の部合計	96,597,206
有形固定資産	2,057,309		
建物附属設備	1,771,133	純資産の部	
器具備品	286,176	株主資本	15,428,542
無形固定資産	1,269,445	資本金	8,000,000
ソフトウェア	1,268,681	資本剰余金	2,025,678
その他	763	資本準備金	2,025,678
投資その他の資産	2,344,775	利益剰余金	5,402,864
長期差入保証金	1,091,319	その他利益剰余金	5,402,864
繰延税金資産	1,187,479	繰越利益剰余金	5,402,864
前払年金費用	48,175		
その他	17,800	純資産の部合計	15,428,542
資産の部合計	112,025,748	負債・純資産の部合計	112,025,748

損益計算書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
営業収入		13,827,957
受入手数料	721,129	
委託・売却の取扱手数料	6,046,478	
その他の受入手数料	7,060,348	
トレーディング損益		16,484,102
株券等トレーディング損益	913,234	
債券等トレーディング損益	15,080,534	
その他のトレーディング損益	490,334	
金融収益		358,417
営業収益計		30,670,478
金融費用		312,073
純販売費・一般管理費		30,358,404
取人不動産関係費	7,598,981	
人事関係費	9,524,563	
減価償却費	1,507,485	
資産除却費用	2,519,703	
租税	654,509	
その他	7,905	
	338,857	
	666,937	
営業利益		7,539,463
営業外収益		21,628
営業外費用		40,937
経常利益		7,520,154
特別損失		105,955
税引前当期純利益		7,414,199
法人税、住民税及び事業税		1,935,567
法人税等調整額		310,340
当期純利益		5,168,291

株主資本等変動計算書
(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金合 計		
当期首残高	8,000,000	2,025,678	2,025,678	8,447,736	8,447,736	18,473,414	18,473,414
当期変動額							
剰余金の配当				△ 8,213,164	△ 8,213,164	△ 8,213,164	△ 8,213,164
当期純利益				5,168,291	5,168,291	5,168,291	5,168,291
当期変動額合計	-	-	-	△ 3,044,872	△ 3,044,872	△ 3,044,872	△ 3,044,872
当期末残高	8,000,000	2,025,678	2,025,678	5,402,864	5,402,864	15,428,542	15,428,542

注 記 事 項

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社（以下、「当社」という。）の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社法」（平成17年法律第86号）、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次の通りです。 建物附属設備 6～18年 器具備品 3～20年
無形固定資産	定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次の通りです。 ソフトウェア 5年
- (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (4) 賞与引当金の計上基準
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度等に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。
- (5) 役員賞与引当金の計上基準
役員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度等に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金又は前払年金費用の計上基準
当社は確定拠出年金制度（DC）とキャッシュ・バランス型年金制度（CB）の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払いに備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、その発生の事業年度から費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期

間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を超えた額を投資その他の資産の「前払年金費用」に含めております。

(7) 役員退職引当金の計上基準

当社は役員退職金制度の将来の支払に備えるため、当該制度に係る規程に基づき算出された期末現在の要支給額を役員退職引当金に計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

【会計上の見積りの変更】

（有形固定資産の耐用年数）

名古屋支店の造作等にかかる建物附属設備等について、従来、耐用年数を8～19年として減価償却を行なってきましたが、2019年9月に名古屋支店の移転を予定しているため、耐用年数を名古屋支店の移転時までとし、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当会計年度の減価償却費が33,090千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期利益がそれぞれ同額減少しております。

【貸借対照表に関する注記】

(1)	関係会社に対する金銭債権又は金銭債務		
	短期金銭債権	11,635,102	千円
	短期金銭債務	1,893,245	千円
	長期金銭債権	12,225	千円
	長期金銭債務	13,000,000	千円
(2)	有形固定資産の減価償却累計額		
	建物附属設備	1,018,075	千円
	器具備品	353,628	千円
	合計	1,371,703	千円
(3)	差し入れた有価証券等の時価		
	信用取引借入金の本担保証券	152,677	千円
	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	6,316,944	千円
	計	6,469,621	千円
(4)	借り入れた有価証券等の時価		
	信用取引貸付金の本担保証券	152,677	千円
	消費貸借契約により借り入れた有価証券	6,316,944	千円
	計	6,469,621	千円

(5) 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度（DC）とキャッシュ・バランス型年金制度（CB）の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBには、一定の利回り保証を付しております。

2. 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)

退職給付債務の期首残高	2,141,544
勤務費用	268,104
利息費用	4,283
数理計算上の差異の当期発生額	3,499
退職給付の支払額	△186,150
退職給付債務の期末残高	<u>2,231,280</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)

年金資産の期首残高	2,236,159
期待運用収益	22,361
数理計算上の差異の当期発生額	△36,829
事業主からの拠出額	231,246
退職給付の支払額	△186,150
年金資産の期末残高	<u>2,266,787</u>

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	(単位：千円)
積立型制度の退職給付債務	2,231,280
年金資産	<u>△2,266,787</u>
未積立退職給付債務	△35,506
未認識数理計算上の差異	△12,669
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△48,175</u>
退職給付引当金	-
前払年金費用	<u>△48,175</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△48,175</u>

④退職給付費用及びその内訳項目の金額	(単位：千円)
勤務費用	268,104
利息費用	4,283
期待運用収益	△22,361
数理計算上の差異の費用処理額	△24,580
退職給付費用	<u>225,444</u>

⑤年金資産に関する事項

(イ)年金資産の主な内訳

合同運用	<u>100%</u>
合計	<u>100%</u>

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、国内債券 36%、国内株式 6%、外国債券 21%、外国株式 6%及びその他資産 31%となっております。

(ロ)長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率（なお一部、超過収益率の目標値を含む）を考慮しております。

⑥数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の基礎

割引率	0.20%
長期期待運用収益率	1.00%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は 95,795 千円となっております。

(6) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	884,190 千円
1年超	84,727 千円
合計	<u>968,918 千円</u>

(7) 借入金に関する注記

長期借入金は、全額他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第176条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）であります。

(8) 会社法以外の法令の規定により計上した準備金の当該法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

当該準備金は、金融商品取引法第46条の5第2項の規定により、証券事故による損失の補てん等に充当するため、翌事業年度において一部又は全額が取崩される可能性があります。

【損益計算書に関する注記】

(1) 関係会社との取引高

営業取引による費用 8,897,553 千円

(2) 営業外収益には、雑益 21,568 千円等が計上されております。営業外費用には、固定資産除却損 38,931 千円等が計上されております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	97,627	-	-	97,627	
合計	97,627	-	-	97,627	

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,341,856 千円	54,717 円	2018年 3月31日	2018年 6月26日
2018年11月21日 取締役会	普通株式	2,871,307 千円	29,411 円	2018年 9月30日	2018年 11月27日
計		8,213,164 千円			

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2019年6月24日開催予定の定時株主総会において、普通株式の配当について次の通り提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,296,968 千円	23,528 円	2019年 3月31日	2019年 6月25日
計		2,296,968 千円			

なお、配当原資は、利益剰余金を予定しております。

【税効果会計に関する注記】

- ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	
未払費用	124,041
未払事業所税	7,656
賞与引当金	759,835
未払事業税	89,272
資産除去債務	251,722
未払賃料	18,453
その他	84,082
繰延税金資産合計	<u>1,335,064</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△132,831
前払年金費用	△14,753
繰延税金負債合計	<u>△147,584</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,187,479</u>

- ② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%
所得拡大促進税制控除	△1.24%
その他	0.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.29%</u>

【金融商品に関する注記】

- (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

当社は顧客に対し様々な金融商品や投資アドバイスを通じたプライベート・バンキング・サービスを提供しております。これらのサービスを提供するため、金融商品を取り扱っております。また、その他に、自己資金の運用や滞留資金の預金等も行っており、これらの取引に関連して金融資産及び金融負債を有しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、一時的に保有する有価証券、顧客へ提供する金融商品又はサービスに伴う為替先物予約のデリバティブ資産、顧客へサービスを提供するために他の金融商品取引業者等と行う為替先物予約のデリバティブ資産、顧客への信用取引貸付金、自己資金等を運用するコール・ローン及び一時的に滞留する資金の預金等となっております。なお、有価証券取引や為替先物予約はその持ち高を極めて限定的としており、トレーディング目的で保有するものではありません。また、貸し金や預け金の相手先は、十分な信用力を有するものに限定しております。

当社が保有する金融負債は、一時的に売り持ちとなった有価証券、顧客へ提供する金融商品又はサービスに伴う為替先物予約のデリバティブ負債、並びに顧客へサービスを提供するために他の金融商品取引業者等と行う為替先物予約のデリバティブ負債、信用取引借入金及び長期借入金等となっております。なお、長期借入金は、借入期間10年の固定金利による借入となっており支払利息は固定化されております。また、当該長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第176条に規定する長期劣後債務の特約が付されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスクの管理

信用（取引先）リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険を、信用リスク管理規程に則り、あらかじめ定めた限度枠（取引先信用リスク枠）の範囲内に収めることで管理を行っております。信用取引及び条件付株券貸借取引に係る取引先信用リスク枠については、それぞれ別に定める「信用取引・発行日取引決済取引に関する規程」及び「条件付株券貸借取引に関する規程」に則り、実行の都度、取引先信用リスク枠の状況を確認のうえ取引を行っております。クレジット・アンド・マーケット・リスク・マネジメント室（以下「C&MRM室」という）は、信用取引に係る取引先信用リスク額を毎日モニタリングし、それが取引先信用リスク枠の範囲内であることを確認し、経営執行委員会（以下「EMC」という）に月次報告を行っております。また、当社が信用の供与を行う場合、事前にC&MRM室で信用格付等の審査に必要な事項について確認を行い、信用リスク管理規程に則って取引残高が、相手先の与信区分に対照する信用リスク残高の範囲内にあることを定期的に確認しております。その他の自己資本規制にかかる信用（取引先）リスクについては、ファイナンスのレギュラトリー・レポート担当部署が、告示に基づき決定された取引先リスク相当額を基準に管理を行っております。

b 市場リスクの管理

当社は、自己勘定取引におけるポジション・リスクの保有枠を有さないこととし、ボルカー・ルールにおける許容取引のうち無リスク取引のみを行っております。C&MRM室は、当社の有価証券在庫ポジションの状況を毎日モニタリングし、市場リスクを有する取引のポジションがないことを確認し、EMCに月次報告を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、期末日における市場価格に基づく価額のほか、直近の取引価額など合理的に算定された価額が含まれております。当該金額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	23,984,501	23,984,501	-
(2) 預託金	77,499,000	77,499,000	-
(3) トレーディング商品	44,939	44,939	-
(4) 約定見返勘定	556,290	556,290	-
(5) 信用取引資産	161,176	161,176	-
(6) 立替金	1,631,782	1,631,782	-
(7) 短期差入保証金	387,414	387,414	-
(8) 未収入金	314,349	314,349	-
(9) 未収収益	1,637,836	1,637,836	-
(10) 長期差入保証金	1,091,319	1,062,754	△28,565
資産計	107,308,611	107,280,046	△28,565
(1) トレーディング商品	26,569	26,569	-
(2) 信用取引負債	161,176	161,176	-
(3) 預り金	75,530,874	75,530,874	-
(4) 受入保証金	74,068	74,068	-
(5) 有価証券等受入未了勘定	90,457	90,457	-
(6) 未払金	162,865	162,865	-
(7) 未払費用	2,616,476	2,616,476	-
(8) 未払法人税等	1,415,798	1,415,798	-
(9) 長期借入金	13,000,000	13,284,663	284,663
負債計	93,078,286	93,362,950	284,663

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

[資産]

(1) 現金・預金

現金・預金は、全て短期の流動性預金であるため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 預託金

預託金は、週次で必要額を計算し預託していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) トレーディング商品

個々のデリバティブ取引で生じた正味の債権・債務のうち債権に計上すべきものを表示しております。

(4) 約定見返勘定

約定見返勘定は市場慣行による期間(概ね1月以内)に全て決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 信用取引資産

信用取引資産は全て制度信用取引によるもので短期に決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 立替金

立替金は短期の一時的なものとして発生・解消していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 短期差入保証金

短期差入保証金は、全て短期で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 未収入金及び(9)未収収益

未収入金及び未収収益は全て短期に決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 長期差入保証金

長期差入保証金は事務所の賃借等に係るものであることから、当社において継続使用すると想定している期間及び AA 格の格付けを有する発行体が発行する該当期間の債券の複利利回り（割引率）により現在価値を計算し、当該割引現在価値を時価としております。

[負債]

(1) トレーディング商品

個々のデリバティブ取引で生じた正味の債権・債務のうち債務に計上すべきものを表示しております。

(2) 信用取引負債

信用取引負債は全て制度信用取引によるもので短期に決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 預り金

預り金は短期で支払われるため、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 受入保証金

受入保証金は全て信用取引に係る顧客からの受入保証金であり、対象取引は全て短期で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券等受入未了勘定

有価証券等受入未了勘定は短期に解消するため、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 未払金及び(7)未払費用

未払金及び未払費用は全て短期で決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 未払法人税等

未払法人税等は当事業年度に係る納付見込額を計上しており短期で支払われるため、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 長期借入金

長期借入金は、全て固定金利による契約によるものであることから、契約ごとの長期借入金の元利金の合計額を残存期間が同じ、同等の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金・預金	23,984,501	-	-
預託金	77,499,000	-	-
信用取引資産	161,176	-	-
立替金	1,631,782	-	-
短期差入保証金	387,414	-	-
未収入金	314,349	-	-
未収収益	1,637,836	-	-
長期差入保証金	-	72,895	1,018,424
合 計	105,616,061	72,895	1,018,424

(注3) 有利子負債の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
信用取引負債	161,176	-	-
長期借入金	-	-	13,000,000
合 計	161,176	-	13,000,000

【資産除去債務に関する注記】

① 資産除去債務の概要

本社オフィス等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

② 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として10年から15年と見積り、割引率は0.29%から1.40%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	当事業年度
期首残高	814,063
時の経過による調整額	7,905
期末残高	821,968

うち 70,042 千円はその他流動負債に計上しております。

【セグメント情報等に関する注記】

(1)セグメント情報

当社は、国内において、富裕層の個人の顧客とミドルマーケットの法人の顧客を唯一のセクターとして、第一種金融商品取引業及び付随する業務に係るサービスを提供していることから、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2)関連情報

・製品及びサービスに関する情報

第一種金融商品取引業及び付随する業務に係る単一サービスが純営業収益の 90%以上を占めるため、記載を省略しております。

・地域に関する情報

当社の純営業収益は、国内の顧客に提供しているサービスの対価としてのみ発生していることから、地域ごとの純営業収益の記載を省略しております。

また、当社は、国内以外に所在する有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載も省略しております。

・主要な顧客に関する情報

営業収益の 10%以上を占める主要な顧客に該当するものではありません。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 関連当事者との取引
親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	所有 なし 被所有 間接 75%	役員の兼任 資金取引	長期借入金の借換 (注1)	10,000,000	長期借入金 (注1)	13,000,000
				支払利息 (注1)	180,364	未払費用 (注1)	26,994
親会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	所有 なし 被所有 直接 75%	役員の兼任 金融商品取引 事務管理の委託	信用取引費用(注2)	3,132	信用取引 差入保証金	300,000
				業務委託取引(注3)	1,067,595	信用取引 借入金 未払費用	161,176 72,886
その他の関係会社	株式会社三菱UFJ銀行	所有 なし 被所有 直接 25%	役員の兼任 預金取引 資金取引 金融商品仲介	金融商品仲介支払手数料(注4)	6,449,814	未払費用	1,625,136

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 長期借入金は、全額他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)であります。借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、借入期間は10年としております。なお、担保は提供しておりません。

また、借入利率の見直しを目的として100億円の借換を当期中に行いました。

(注2) 信用取引に係る費用等は市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 業務委託手数料については、委託している業務の内容等を勘案して決定しております。

(注4) 金融商品仲介支払手数料は、金融商品仲介業務等に関する業務委託契約書の内容に基づいて決定しております。

(2) 親会社に関する情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(上場)

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社(非上場)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(非上場)

【1株当たり情報に関する注記】

① 1株当たり純資産額	158,035 円 60 銭
② 1株当たり当期純利益	52,939 円 16 銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額 (千円)	15,428,542
純資産の部から控除する金額 (千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,428,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	97,627

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

1株当たり当期純利益	
当期純利益 (千円)	5,168,291
普通株式に係る当期純利益 (千円)	5,168,291
普通株式の期中平均株式数 (株)	97,627

【重要な後発事象に関する注記】

当社と三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、MUMSS）は、ウェルスマネジメントビジネスの強化を目的として、MUMSSを存続会社とする合併を行うことについて2019年4月1日付で基本合意書を締結いたしました。